

専門実践教育訓練実施状況調査票（総括票）

厚生労働大臣 殿

下記の教育訓練について、専門実践教育訓練給付金の対象講座として、雇用保険法第60条の2第1項に基づく教育訓練として

(選択してください)

を希望します。

※希望する内容について、「新規指定」、「再指定」、「移行」又は「指定の変更」のいずれかをプルダウンから選択してください。

つきましては、以下の記入について誤りがないことを確認するとともに、本票を含め、申請書類に虚偽の記入があった場合には、指定を取り消される場合があることを了承します。なお、今般提出する書面は、教育訓練実施者においても誤りのないことを確認しているものです。下記の教育訓練が指定を受けた際には、「雇用保険法第60条の2第1項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練の指定基準」を遵守するとともに、当該基準に違反した場合は、指定を取り消される場合があることを了承します。また、申請した内容については、当制度を所管する厚生労働省をはじめとする行政機関において利用・提供されることを了承します。

【現在指定されている一般教育訓練から専門実践教育訓練への移行を希望される方】
なお、現在指定されている一般教育訓練から専門実践教育訓練へ移行することとなった際には、現在指定されている一般教育訓練の講座は指定有効期間の有無に関わらず、自動的に廃止されることに了承します。

申請日：令和 年 月 日

1. 申請者（教育訓練施設）

①施設番号 (7桁) ※1	一般及び特定 一般教育訓練		③施設の名称 ※3	(ふりがな)	
	専門実践 教育訓練			☐ 変更あり	
②管轄公共職業 安定所番号 (4桁) ※2			施設長 (施設責任者) 役職・氏名	(ふりがな)	
④所在地 ※3	〒 (-) 都道府県を選択して ください ☐ 変更あり			市・区 町・村 ※東京23区に所在地がある場合のみ、区を選択してください	
⑤従業員数	人	⑥託児所の有無	(選択してください)	本校（教室）において託児所を設けている場合は「あり」を選択し、そうでなければ「なし」を選択してください。	
⑦ホームページ アドレス					
⑧講座指定状況 等	既指定 講座数	計	講座		
	うち一般 教育訓練	講座	うち特定一般 教育訓練	講座	うち専門実践 教育訓練
	一般教育訓練				
	新規希望	講座	再指定希望	講座	変更希望
	特定一般教育訓練				
	新規希望	講座	再指定希望	講座	変更希望
	専門実践教育訓練				
	新規希望	講座	再指定希望	講座	変更希望

2. 教育訓練実施者（1. の設置者）

①名称 ※3	(ふりがな)		②代表者役 職・氏名 ※3	
	☐ 変更あり			☐ 変更あり
③所在地 ※3	〒 (-) 都道府県を選択して ください ☐ 変更あり		市・区 町・村 ※東京23区に所在地がある場合のみ、区を選択してください	
④法人番号 (13桁)			⑤教育訓練実施者の教育訓練 事業の開始年月日	令和 年 月 日

作成担当者 氏名・所属・連絡 先	(ふりがな) 氏名： 所属：	Tel. - -
		Fax. - -
		e-mail.

- ※1 「施設番号」は、現在指定講座を有する施設の場合、指定通知書等で確認して記入してください。過去に指定講座を有していた場合も、そのときの施設番号を記入してください。
- ※2 施設所在地を管轄する公共職業安定所に確認の上、記入してください。
- ※3 現在、施設番号を有する施設が、施設・教育訓練実施者の名称・所在地等について、現在の登録内容から変更する場合、「変更あり」にチェックをした上で、変更後の内容を記入し、新規・移行・再指定手続きとは別に変更ファイルにて別途変更手続きを行ってください。
- ※4 ※3における変更の有無に関わらず、上記全ての項目を記入してください。
- ※5 各電話番号欄には、フリーダイヤル以外の日中に連絡が取れる電話番号を記入してください。

3. 行政機関等からの処分・是正措置等及び民事再生法に基づく再生手続開始等

教育訓練実施者が、下記(1-1)から(1-7)までに該当するかチェックしていただき、(1-7)の「はい」に回答がある場合には(2)以下にその内容を記入してください。

(1-1)教育訓練の運営における不適正な行為等により指定を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者(当該指定を取り消された者が法人又は団体である場合においては、当該取消しの理由となった事実があったときに、当該法人又は団体の役員(いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。以下同じ。)であった者で、その取消しの日から5年を経過しないものを含む。)であるか。		☐ はい ☐ いいえ
(1-2)当該教育訓練を実施する者が法人又は団体である場合においては、当該法人又は団体の役員のうちに、上記(1-1)に該当する者がいるか。		☐ はい ☐ いいえ
(1-3)調査票提出日から起算して5年前から当該調査票に係る指定開始日の前日までの間又は講座の指定を受けている間に、国の助成金制度に関して不正が認められた者であるか。		☐ はい ☐ いいえ
(1-4)調査票提出日から起算して5年前から当該調査票に係る指定開始日の前日までの間又は講座の指定を受けている間に、国又は地方公共団体による許認可の取消しや事業停止命令等、重大な不利益処分を受けた者であるか。		☐ はい ☐ いいえ
(1-5)法人又は団体の役員の中に、上記(1-2)から(1-4)までに該当する別の法人又は団体の役員であった者(当該団体に上記(1-2)から(1-4)までに該当する行為があった時点において役員であった者に限る。)又は現に役員である者か。		☐ はい ☐ いいえ
(1-6)破産、民事再生法に基づく再生手続開始、会社更生法に基づく更生手続開始、金融機関との取引停止がなされる原因となる不渡り手形の発生等があり、現在までに終結していない又は今後見込まれるものがあるか。		☐ はい ☐ いいえ
(1-1)～(1-6)のいずれかに「はい」がある場合、以下に内容を記入してください。		
上記の処分等が行われた当時の役員名(すべて)		
(1-7)その他これらに準ずる著しく不適当だと思われる事実があるか。		☐ はい ☐ いいえ
(1-7)に「はい」がある場合、以下に内容を記入してください。		
(2)不正、不適正な行為の具体的事実		
(3) (2)に対する対処及び現在の状況		

4. 確認事項 ※ 該当するものにチェックをしてください。

(1)受講者に対し、受給資格者証の交付確認、受講・修了証明書、領収書等の適正な発行、支給申請書等の交付等、専門実践教育訓練に係る事務等の適正な実施に関し協力を行う(又は行う予定である)。	☐ はい ☐ いいえ
(2)厚生労働省が行う調査、報告又は文書の提出の求めに応じるとともに、厚生労働省の助言及び指導を受け入れ、必要とされる対応を行う(又は行う予定である)。	☐ はい ☐ いいえ
(3)指定講座の入学料・受講料について割引、還元等を行った場合には、当該割引、還元等の額を控除した後の額が、教育訓練給付の対象となることを理解している。したがって、指定講座の受講費用額を証明する書類の発行に当たっては、入学料及び受講料から割引、還元した額を控除した後の金額を記載している(又はする予定である)。	☐ はい ☐ いいえ
(4)教育訓練実施者は、当該教育訓練の販売、募集、勧誘等の管理について全責任を有する。販売代理店等(名称及び契約関係の如何を問わず、当該教育訓練を販売する者のすべて。)が行う販売活動についても一切の責任を負う。	☐ はい ☐ いいえ

5. 適正な実施の管理

教育訓練施設長 (施設責任者) 氏名・役職	(ふりがな)		勤務形態:
	氏名:		(選択してください)
	役職:		☐ 他の教育訓練施設との兼務なし
苦情受付者 氏名・所属	(ふりがな)		勤務形態:
	氏名:		(選択してください)
	所属:		☐ 指導者との兼務なし
事務担当者 氏名・所属	(ふりがな)		
	氏名:		
	所属:		

※ 変更手続きの場合は、当該頁の作成は不要です。

施設の名称	
-------	--

6. 新規・移行指定希望講座

仮番号 ※ 1	①講座の名称 (40文字以内) ※ 2					
1001						
	指定講座番号 (移行の場合のみ)		-		-	☐ 講座名称変更あり ※ 3
1002						
	指定講座番号 (移行の場合のみ)		-		-	☐ 講座名称変更あり ※ 3
1003						
	指定講座番号 (移行の場合のみ)		-		-	☐ 講座名称変更あり ※ 3
1004						
	指定講座番号 (移行の場合のみ)		-		-	☐ 講座名称変更あり ※ 3
1005						
	指定講座番号 (移行の場合のみ)		-		-	☐ 講座名称変更あり ※ 3
1006						
	指定講座番号 (移行の場合のみ)		-		-	☐ 講座名称変更あり ※ 3
1007						
	指定講座番号 (移行の場合のみ)		-		-	☐ 講座名称変更あり ※ 3
1008						
	指定講座番号 (移行の場合のみ)		-		-	☐ 講座名称変更あり ※ 3
1009						
	指定講座番号 (移行の場合のみ)		-		-	☐ 講座名称変更あり ※ 3

- ※ 1 欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際の仮番号は、適宜修正してください。
- ※ 2 「講座の名称」は、可能な限り学則等で定められた名称とし、施設内で重複しないものを記入してください。現在指定されている一般教育訓練から専門実践教育訓練への移行を希望する場合は、講座の名称は同一でも構いませんが、昼間・夜間の設定のあるコースを 1 講座で指定を受けていた場合には、講座を分割しそれぞれ昼間・夜間の別が分かる名称を記入してください。
- ※ 3 移行申請に際して講座の名称に変更がある場合には、☐ 名称変更ありにチェックをした上で変更後の名称を記入してください。

専門様式第 1 号 (4 / 5)

施設の名称	
-------	--

7. 再指定希望講座

仮番号 ※ 1	①指定講座番号 (7 桁 - 7 桁 - 1 桁)				②講座の名称 (40文字以内) ※ 2
4001		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 3				
4002		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 3				
4003		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 3				
4004		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 3				
4005		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 3				
4006		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 3				
4007		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 3				
4008		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 3				
4009		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 3				

※ 1 欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際の仮番号は、適宜修正してください。
※ 2 「講座の名称」は、施設内で重複しないものを記入してください。
※ 3 講座の名称に変更がある場合には、「□変更あり」にチェックをした上で、変更後の名称を記入してください。

施設の名称	
-------	--

8. 変更希望講座

仮番号 ※ 1, 2	①指定講座番号 (7 桁 - 7 桁 - 1 桁)				②講座の名称 (40文字以内) ※ 3
6001		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 4				
6002		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 4				
6003		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 4				
6004		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 4				
6005		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 4				
6006		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 4				
6007		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 4				
6008		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 4				
6009		-		-	
	☐ 講座名称変更あり ※ 4				

- ※ 1 欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際の仮番号は、適宜修正してください。
- ※ 2 「変更（事前承認）」の提出後に「変更（届出）」を提出する場合、仮番号はその続きの番号から使用してください。
(事前承認で2つの講座を提出した場合、届出の変更の仮番号は6003からとなります。)
- ※ 3 「講座の名称」は、施設内で重複しないものを記入してください。
- ※ 4 講座の名称に変更がある場合には、「☐変更あり」にチェックをした上で、変更後の名称を記入してください。

専門実践教育訓練実施状況調査票（個票）

専門様式第 1 号の仮番号

施設の名称		指定講座番号 [再指定・変更希望のみ]		-		-	
		移行前指定講座番号 [専門実践訓練への移行希望のみ]		-		-	
講座の名称							

1. 教育訓練の概要

(1) 教育訓練の内容 (60文字以内)											
		☐ 変更あり									
(2) 分野・資格コード ※2		(3) 実施方法 ※3		(4) 訓練期間 ※4	(5) 開講月 (講座開始月)	対象月をプルダウンから○付きに変更してください。	(6) 総訓練時間 (通学の場合のみ)				
コードⅠ	コードⅡ										
(3桁)	大分類(5桁) 中分類(5桁)	☐ 通学	☐ 変更あり	月	1 2 3 4	毎月開講の場合、以下に☑を入れてください	毎月開講講座	☐		時間	
		☐ 1: 昼間(平日)			5 6 7 8						
		☐ 2: 夜間(平日)			9 10 11 12						
		☐ 3: 土日									
		☐ 通信									
		☐ 1: 通信									
		☐ 2: 一部eラーニング									
		☐ 3: eラーニングのみ									
(7) その他講座に係る変更		教育訓練目標 ☐ 変更あり	カリキュラム ☐ 変更あり	スクーリング実施状況 ☐ 変更あり							
		修了認定基準 ☐ 変更あり	主任指導者 ☐ 変更あり	その他							
		受講者要件 ☐ 変更あり	教材 ☐ 変更あり	(具体的に)							
(8) 講座の創設開講年月日		元号を選択してください	年	月	日						
(9) 修了者数 ※5		人			対象期間： 新規申請…調査票提出日の1年前～調査票提出日前日 再指定申請…前回指定時～調査票提出日前日 ※5						
(10) (9)のうち、支給申請のための修了証発行枚数 ※6 [再指定希望講座のみ]		枚									
(11-1) 要因分析		※再指定申請において教育訓練給付金支給実績が無い場合は、専門実践教育訓練給付の支給を受けた者がいなかったことについての要因を分析し、その内容を具体的に記載してください。									
(11-2) 改善策		※再指定申請において教育訓練給付金支給実績が無い場合は、「(11-1) 要因分析」を踏まえてどのように改善し運営するか、その方針(例：広報のあり方、就職支援の取り組み、プログラムの改善等)を具体的に記載してください。									
(12) 確認事項											
(12-1) 一企業内の職業訓練の一環として自社内の社員のみを対象とする講座や、特定の会員のみに受講者を限定する講座ではない。							☐ はい ☐ いいえ				
(12-2) 特定の団体所属者等に限定せず広く労働者一般に対して講座募集の広報を行っている。							☐ はい ☐ いいえ				
(12-3) 講座内容や教育訓練経費について、教育訓練給付対象者と非対象者を区別した取扱いを行っていない(又は行わない予定である)。							☐ はい ☐ いいえ				
(12-4) 採用試験を目標とする教育訓練ではない。また、公的職業資格の取得を目標とする国又は地方公共団体の許認可・指定を受けて実施される教育訓練以外の場合、医療、美容等身体・精神に直接施術・作用する内容が含まれていない。							☐ はい ☐ いいえ				

- ※ 1 再指定申請及び変更申請時、(1)、(3)～(6)の項目において変更がある場合には「☐変更あり」にチェックをした上で変更後の内容を記入してください。(7)については変更がある場合は、プルダウンを「変更あり」にしてください。
- ※ 2 「分野・資格コード」は、「分野・資格コード表」から該当する番号を選んで記入してください。なお、目標資格が複数ある場合には、「主として取得を目標とする資格」を定めた上で、「分野・資格コード表」から該当する番号を選んで最上段に記載し、他の目標資格コードについては、順次その下に記入してください。
- ※ 3 該当するものに○をつけてください。
 実施方法区分「通学」のうち、土日は昼間・夜間を問わず該当する場合に○をつけてください。
 実施方法区分「通信」のうち、
 「1：通信」とは、教材の発送や添削指導等を郵送により行う、いわゆる通信教育（インターネット等は用いない）
 「2：一部eラーニング」とは、郵送により通信教育を受講できるが、希望者にはインターネット等を活用したeラーニングとして提供することもできる講座
 「3：eラーニングのみ」とは、一定のインターネットを活用した通信環境がなければ受講できない部分が含まれる講座
 実施方法区分の変更（例えば「1通学」から「2通信」への変更）はあらためて新規申請の手続きが必要です。
 「1通学」内の区分を変更する場合（例えば平日（昼間）から平日（夜間）・土日）はあらためて新規申請の手続きが必要です（「2通信」内の区分を変更する場合は変更届による変更が可能です）。
- ※ 4 「訓練期間」（月数）については、端数を切り上げて記入してください（実際の訓練期間が1か月と10日の場合は「2」月と記載）。
- ※ 5 新規指定希望講座は調査票提出前日から過去1年間の実績を記入してください。再指定希望講座は前回指定時から調査票提出前日までの実績を記入してください。変更希望講座は記入不要です。
- ※ 6 前回指定時から調査票提出前日までの教育訓練給付制度上の修了証明書の発行枚数を記入してください。再指定を希望する講座については、当該教育訓練の指定期間内（現在の講座の指定開始日から再指定希望手続きの受付開始日の属する月の翌月の末日まで）に教育訓練給付金の支給実績があることが求められます。そのため、当該支給実績が無い場合は、「11-1 要因分析」及び「11-2 改善策」を記入して提出する必要があります。欄が足りなくなる場合は任意の様式に記入して提出してください。

専門実践教育訓練実施状況調査票（個票）

専門様式第 1 号の仮番号

施設の名称		指定講座番号 [再指定・変更希望のみ]		-		-	
		移行前指定講座番号 [専門実践訓練への移行希望のみ]		-		-	
講座の名称							

2. 教育訓練の目標

「各類型の備考」を確認の上、①～⑥の類型を選択してください。

(1) 取得目標とする資格等の名称、レベル	類型							}	類型を選択すると入力項目が変化します。	
	資格名						⑤の場合のみ記入			
						※左記については、②キャリア形成促進プログラム④職業実践力育成プログラムの場合のみ、該当するものを選択				
	以下、詳細記入欄									
	教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 ※ 1									
	【①業務独占資格・名称独占資格】									
	☐ 当該教育訓練に必要な最短の期間が3年とされている養成課程であって当該教育訓練の期間が3年を超え4年以内となる養成課程となるものに該当する（該当の場合のみチェックを入れてください）									
	【④職業実践力育成プログラム 記入欄】									
	※ 以下の1～4について要記入（1と2は、いずれかを記入してください）									
	1. 対象とする職業の種類					2. 対象とする特別の労働者層				
3. 身に付けることのできる能力					4. テーマ(複数記入可) ※ 2					
文部科学省にテーマを申請している場合は必ず記入してください。										
【⑤第四次産業革命スキル習得講座 記入欄】※以下の1～3について要記入										
1. 当該教育訓練を通じて知識・技術の概要					3. 企業からの送り出しによる者のみを対象とする教育訓練、専ら企業人材の育成を目的とする教育訓練のいずれか又はいずれにも該当するか。 ※いずれかを選択		☐	該当する		
2. 当該知識、技術が如何なる業種・職種において、どのように活用可能か							☐	該当しない		
(2) 当該資格・試験の実施機関名称										
(3) 資格取得等のための要件又は受験資格										
(4) 当該技能・知識の習得が就職・職務遂行に必須又は有利となる職種・職務・業界・活用状況										

各類型の備考
①業務独占資格・名称独占資格 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第40条第2項第5号に規定する養成施設等において実施する課程であり、かつ、当該教育訓練の時間が120時間未満の講座は特定一般教育訓練での申請となりますので、その場合は特定一般教育訓練として申請を行ってください。
②職業実践専門課程、③専門職大学院の課程又は外国の大学院の学位を取得するための課程 特になし。
②キャリア形成促進プログラム、④職業実践力育成プログラム 文部科学省に申請した際の区分を「分野」欄に一つ記入してください。
⑤第四次産業革命スキル習得講座 経済産業省に申請した際の区分を「分野」欄に一つ記入してください。 「資格名」欄の右の「ITSSレベル」欄に、当該講座が目標とするITSS（DX推進スキル標準）レベルを記載してください。
⑤一定レベル以上の情報通信技術に関する資格（ITSSレベル3以上又はDX推進スキル標準（ITSSレベル3以上）） 「資格名」欄の右の「ITSSレベル」欄に、目標とする資格のITSS（DX推進スキル標準）レベルを記載してください。
⑥専門職大学等（専門職大学・専門職短期大学・専門職学科）の課程 特になし。

※ 1 目標資格が複数ある場合「主として取得を目標とする資格」以外の資格は「教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等」欄にご記入ください。
※ 2 現在、「女性活躍」「地方創生(地域活性化)」「中小企業活性化」「DX(AI・IoT等)」「環境保全(カーボンニュートラル等)」「就労支援」「医療・介護」「ビジネス等(経済・政治等)」「起業(アントレプレナーシップ)」「防災・危機管理」の10テーマが設けられています。

専門実践教育訓練実施状況調査票（個票）

専門様式第 1 号の仮番号

施設の名称		指定講座番号 [再指定・変更希望のみ]		-		-	
		移行前指定講座番号 [専門実践訓練への移行希望のみ]		-		-	
講座の名称							

3. 受講者の要件

(1) 受講に当たって必要な実務経験						
	性別限定又は年齢制限の有無	☐ 男性のみ	☐ 女性のみ	☐ 年齢制限有り	性別限定又は年齢制限を設けることに法律の根拠がある場合は、その旨を記入すること。	
	制限を設けている理由					
(2) 受講に最低限有しておくべき技能・知識の内容及び水準 (学歴・資格等)						

4. 教育訓練の内容(カリキュラム)

教 科		時 間	
			時間
			時間
			時間
			時間
			時間
			時間
			時間
合 計		0	時間

学校のカリキュラム等、別紙でも提出可。枠が足りない場合は、行を追加せず別紙を提出してください。

5. 受講効果の測定方法 「修了認定基準」シートから該当するものを選択してください。

(1) 受講認定基準 (6か月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準※必ず次ページの3項目それぞれで一つずつ選択) いずれかで「その他」を選んだ場合、内容を記入		
	(その他を選んだ場合の記入欄)	
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法 「その他」を選んだ場合、内容を記入		
	(その他を選んだ場合の記入欄)	
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準※必ず次ページの3項目それぞれで一つずつ選択) いずれかで「その他」を選んだ場合、内容を記入		
	(その他を選んだ場合の記入欄)	
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法 「その他」を選んだ場合、内容を記入		
	(その他を選んだ場合の記入欄)	

6. 教育訓練目標達成に向けた支援等のための具体的な措置等

(1) 受講者に対する習得度・理解度についての具体的な助言・指導方法			
(2) 受講中・修了時における i 資格取得 ii 就職へのバックアップ体制 ※ i ii の両方について記入			
(3) スクーリングの実施状況 [通信制のみ]	実施の有無	(選択してください) ※「有」の場合は、「必須」か「任意」を選択してください。	
	スクーリング実施場所・時期・期間・回数、実施条件等		
(4) 受講者の本人確認方法	受講申込時		
	受講日（通信の場合は受講期間中）		

5. (1)受講認定基準

該当の有無	出席要件（一つ"○"選択）
	100%
	90%以上
	80%以上
	70%以上
	66%(2/3)以上
	60%以上
	50%以上
	50%未満でも可
	その他

選択した項目

該当の有無	試験要件 1（一つ"○"選択）
	優良可不可の 4 段階で判定
	5 段階評価（上から 4 段階以上合格）
	5 段階評価（上から 3 段階以上合格）
	得点率80%以上で合格
	得点率70%以上で合格
	得点率66%(2/3)以上で合格
	得点率60%以上で合格
	その他

選択した項目

該当の有無	試験要件 2（一つ"○"選択） （試験不合格の場合の補講・追試の可否）
	認める。
	認めない。
	その他

選択した項目

5. (2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法

該当の有無	受講認定要件（一つ"○"選択）
	ペーパーテストのみ
	演習のみ
	課題提出のみ
	ペーパーテスト及び演習
	ペーパーテスト及び課題提出
	演習及び課題提出
	ペーパーテスト、演習及び課題提出
	その他

選択した項目

5. (3)修了認定基準

該当の有無	出席要件（一つ"○"選択）
	100%
	90%以上
	80%以上
	70%以上
	66%(2/3)以上
	60%以上
	50%以上
	50%未満でも可
	その他

選択した項目

該当の有無	試験要件 1（一つ"○"選択）
	優良可不可の 4 段階で判定
	5 段階評価（上から 4 段階以上合格）
	5 段階評価（上から 3 段階以上合格）
	得点率80%以上で合格
	得点率70%以上で合格
	得点率66%(2/3)以上で合格
	得点率60%以上で合格
	その他

選択した項目

該当の有無	試験要件 2（一つ"○"選択） （試験不合格の場合の補講・追試の可否）
	認める。
	認めない。
	その他

選択した項目

5. (4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法

該当の有無	修了認定要件（一つ"○"選択）
	卒業単位を満たすこと
	卒業単位を満たし卒業試験合格
	卒業試験（修了試験）のみ
	卒業課題のみ
	その他

選択した項目

【新規・移行用】※第四次産業革命スキル習得講座についても、(6/7)様式と共に記載を行ってください

専門様式第 2 号 (4 / 7)

専門実践教育訓練実施状況調査票（個票）

専門様式第 1 号の仮番号

施設の名称		移行前指定講座番号 [専門実践訓練への移行希望のみ]		-		-	
講座の名称							

7. 資格取得・就職状況等

(西暦)

① 修了者数 ※ 1	人	選択した年度 ※ 8		注 人数欄は0人の場合「0」を明記すること。 %は小数点第2位を四捨五入すること。
② 入講(入学)者数 ※ 2	人	年		
③ 目標資格の受験者数 ※ 4	人	受験率(③/②) ※ 3		%
④ 合格者数 ※ 5	人	合格率(④/③) ※ 3		%
⑤ 就職者数 ※ 6	人			
⑥ 在職者数 ※ 7	人	就職・在職率((⑤+⑥) /②)		%
⑦ 最新の入学者数	人			
⑧ 入学定員	人	定員充足率 (⑦/⑧)		%
⑨ 機関別評価結果	(選択して下さい)			
⑩ 専門職大学院又は専門職大学等評価結果	(選択して下さい)			

上記「7. 資格取得・就職状況等」について、
取得目標とする資格等別にそれぞれ以下の記入項目を参考の上、記入してください。

○業務独占資格・名称独占資格の取得を
訓練目標とする養成課程 記入項目

① 選択した年度の修了者数

② ①に係る講座の入講(入学)者数

③ ①のうち目標資格の受験者数

④ ③のうち合格者数

⑤ ①のうち就職者数

⑥ ①のうち在職者数

○専門職大学院の課程又は外国の大学院の学位を取得するための課程 記入項目

① 選択した期間の修了者数

② ①に係る講座の入講(入学)者数

③ ①のうち目標資格の受験者数【法科大学院のみ】

④ ③のうち合格者数【法科大学院のみ】

⑤ ①のうち就職者数【法科大学院は不要】

⑥ ①のうち在職者数【法科大学院は不要】

⑦ 最新の入学者数【外国の大学院の課程は不要】

⑧ 入学定員【外国の大学院の課程は不要】

⑨ 機関別評価結果【外国の大学院の課程は不要】

⑩ 専門職大学院評価結果【外国の大学院の課程は不要】

○職業実践専門課程又はキャリア形成促進プログラム 記入項目

① 選択した期間の修了者数

② ①に係る講座の入講(入学)者数

⑤ ①のうち就職者数

⑥ ①のうち在職者数

○職業実践力育成プログラム 記入項目

① 選択した期間の修了者数

② ①に係る講座の入講(入学)者数

⑤ ①のうち就職者数

⑥ ①のうち在職者数

⑦ 最新の入学者数【正規課程のみ】

⑧ 入学定員【正規課程のみ】

○一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 記入項目

① 選択した年度の修了者数

② ①に係る講座の入講(入学)者数

③ ①のうち目標資格の受験者数

④ ③のうち合格者数

⑤ ①のうち就職者数

⑥ ①のうち在職者数

○専門職大学等(専門職大学、専門職短期大学、専門職学科)の課程 記入項目

① 選択した期間の修了者数

② ①に係る講座の入講(入学)者数

⑤ ①のうち就職者数

⑥ ①のうち在職者数

⑦ 最新の入学者数

⑧ 入学定員

⑨ 機関別評価結果

⑩ 専門職大学、専門職短期大学及び専門職学科評価結果

令和 7 年10月指定

- ※ 1 ①修了者数については、入講（入学）年度の異なる修了者（留年者・休学者・退学者・編入者・長期履修制度を利用した者等）を除いた人数を記入してください。
- ※ 2 ②入講（入学）者数については、①修了者数に係る入講（入学）者数を記入してください。
長期履修制度を利用した者については除いた人数を記載していただき、長期履修制度を利用した者以外の者は除かないでください。
- ※ 3 それぞれの該当する基準が受験率であれば80%以上、合格率であれば目標資格の資格試験の受験者全体の平均合格率以上、就職・在職率であれば80%以上であるかどうかをご確認ください。
取得目標とする資格等別に定まっているこれらの基準に満たない項目がある場合は指定されません。
- ※ 4 指定を希望する講座が養成課程であり複数の資格取得を目標とする講座の場合は、
④について当該複数の資格全てを受験した者の数を記入してください。
- ※ 5 指定を希望する講座が養成課程であり複数の資格取得を目標とする講座の場合は、
⑤について当該複数の資格全てを合格した者の数を記入してください。
- ※ 6 講座の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で指定申請日までに就職した者の数を記入してください。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めません。
- ※ 7 講座の修了者のうち、受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者および受講開始時に既に職に就いている者で、指定申請日までに別の職に転職した者の数を記入してください。
- ※ 8 当該教育訓練の指定申請日の属する年度の前3か年度のいずれかの年度を選択してください。ただし、当該教育訓練の指定申請日の属する年度の前3か年度のいずれかの年度の実績が天災その他やむを得ない理由により影響を受けたと認められるときは、当該影響を受けた年度を除く当該教育訓練の指定申請日の属する年度の前3か年度のうちいずれかの年度の実績を用いることが可能です。

【再指定用】

専門様式第 2 号（5 / 7）

専門実践教育訓練実施状況調査票（個票）

専門様式第 1 号の仮番号

施設の名称		指定講座番号		-		-	
講座の名称							

7. 資格取得・就職状況等

(西暦)

① 修了者数 ※ 1	人	選択した年度 ※ 8 年		注 人数欄は0人の場合「0」を明記すること。 %は小数点第2位を四捨五入すること。
② 入講(入学)者数 ※ 2	人			
③ 専門実践教育訓練の受給者数	人			
④ 目標資格の受験者数 ※ 4	人	受験率(④/②) ※ 3		%
⑤ 合格者数 ※ 5	人	合格率(⑤/④) ※ 3		%
⑥ 就職者数 ※ 6	人			
⑦ 在職者数 ※ 7	人	就職・在職率((⑥+⑦) /②)		%
⑥' 受給者のうち就職者数 ※ 6'	人			
⑦' 受給者のうち在職者数 ※ 7'	人	就職・在職率((⑥' +⑦') /③)		%
⑧ 最新の入学者数	人			
⑨ 入学定員	人	定員充足率 (⑧/⑨)		%
⑩ 機関別評価結果		(選択して下さい)		
⑪ 専門職大学院又は専門職大学等評価結果		(選択して下さい)		

上記「7. 資格取得・就職状況等」について、
取得目標とする資格等別にそれぞれ以下の記入項目を参考の上、記入してください。

○業務独占資格・名称独占資格の取得を訓練目標とする養成課程 記入項目

① 選択した年度の修了者数

② ①に係る講座の入講(入学)者数

③ ①のうち専門実践教育訓練給付の受給者数

④ ①のうち目標資格の受験者数

⑤ ④のうち合格者数

⑥ ①のうち就職者数

⑦ ①のうち在職者数

⑥' ③のうち就職者数

⑦' ③のうち在職者数

⑥・⑦または⑥'・⑦'のどちらかを記入

○専門職大学院の課程は又は外国の大学院の学位を取得するための課程 記入項目

① 選択した期間の修了者数

② ①に係る講座の入講(入学)者数

③ ①のうち専門実践教育訓練給付の受給者数

④ ①のうち目標資格の受験者数【法科大学院のみ】

⑤ ④のうち合格者数【法科大学院のみ】

⑥ ①のうち就職者数【法科大学院は不要】

⑦ ①のうち在職者数【法科大学院は不要】

⑥' ③のうち就職者数【法科大学院は不要】

⑦' ③のうち在職者数【法科大学院は不要】

⑧ 最新の入学者数【外国の大学院の課程は不要】

⑨ 入学定員【外国の大学院の課程は不要】

⑩ 機関別評価結果【外国の大学院の課程は不要】

⑪ 専門職大学院評価結果【外国の大学院の課程は不要】

⑥・⑦または⑥'・⑦'のどちらかを記入

○職業実践専門課程、第四次産業革命スキル習得講座 記入項目

① 選択した期間の修了者数

② ①に係る講座の入講(入学)者数

③ ①のうち専門実践教育訓練給付の受給者数

⑥ ①のうち就職者数

⑦ ①のうち在職者数

⑥' ③のうち就職者数

⑦' ③のうち在職者数

⑥・⑦または⑥'・⑦'のどちらかを記入

○職業実践力育成プログラム 記入項目

① 選択した期間の修了者数

② ①に係る講座の入講(入学)者数

③ ①のうち専門実践教育訓練給付の受給者数

⑥ ①のうち就職者数

⑦ ①のうち在職者数

⑥' ③のうち就職者数

⑦' ③のうち在職者数

⑧ 最新の入学者数【正規課程のみ】

⑨ 入学定員【正規課程のみ】

⑥・⑦または⑥'・⑦'のどちらかを記入

○一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 記入項目

① 選択した年度の修了者数

② ①に係る講座の入講(入学)者数

③ ①のうち専門実践教育訓練給付の受給者数

④ ①のうち目標資格の受験者数

⑤ ④のうち合格者数

⑥ ①のうち就職者数

⑦ ①のうち在職者数

⑥' ③のうち就職者数

⑦' ③のうち在職者数

⑥・⑦または⑥'・⑦'のどちらかを記入

○専門職大学等（専門職大学、専門職短期大学、専門職学科）の課程 記入項目

① 選択した期間の修了者数

② ①に係る講座の入講(入学)者数

⑤ ①のうち就職者数

⑥ ①のうち在職者数

⑦ 最新の入学者数

⑧ 入学定員

⑨ 機関別評価結果

⑩ 専門職大学、専門職短期大学及び専門職学科評価結果

令和 7 年10月指定

- ※ 1

①修了者数については、入講（入学）年度の異なる修了者（留年者・休学者・退学者・編入者・長期履修制度を利用した者等）を除いた人数を記入してください。
- ※ 2

②入講（入学）者数については、①修了者数に係る入講（入学）者数を記入してください。
長期履修制度を利用した者については除いた人数を記載していただき、長期履修制度を利用した者以外の者は除かないでください。
- ※ 3

それぞれの該当する基準が受験率であれば80%以上、合格率であれば目標資格の資格試験の受験者全体の平均合格率以上、就職・在職率であれば80%以上であるかどうかをご確認ください。
取得目標とする資格等別に定まっているこれらの基準に満たない項目がある場合は指定されません。
- ※ 4

指定を希望する講座が養成課程であり複数の資格取得を目標とする講座の場合は、
④について当該複数の資格全てを受験した者の数を記入してください。
- ※ 5

指定を希望する講座が養成課程であり複数の資格取得を目標とする講座の場合は、
⑤について当該複数の資格全てを合格した者の数を記入してください。
- ※ 6

講座の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で指定申請日までに就職した者の数を記入してください。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めません。
- ※ 7

講座の修了者のうち、受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者および受講開始時に既に職に就いている者で、指定申請日までに別の職に転職した者の数を記入してください。
- ※ 8

当該教育訓練の指定申請日の属する年度の前3か年度のいずれかの年度を選択してください。ただし、当該教育訓練の指定申請日の属する年度の前3か年度のいずれかの年度の実績が天災その他やむを得ない理由により影響を受けたと認められるときは、当該影響を受けた年度を除く当該教育訓練の指定申請日の属する年度の前3か年度のうちいずれかの年度の実績を用いることが可能です。

【新規用：第四次産業革命スキル習得講座】 ※(4/7)様式と共に記載を行ってください

専門様式第 2 号(6 / 7)

専門実践教育訓練実施状況調査票（個票）

施設の名称		専門様式第 1 号の仮番号	
講座の名称			

7. 資格取得状況・就職状況等
申請する講座が、従前は複数の講座として開講していた場合には、新規指定を希望する講座に組み込まれている全ての講座の実績を記入してください。

(1) 新規指定を希望する講座に組み込まれている全ての講座の実績を記入してください。

選択した期間					
		* 人数欄は0人の場合「0」を明記すること。			
	① ※ 1 選択した期間の修了者数	② ①に係る講座の 入講（入学）者数	③ ※ 2 ①のうち就職者数	④ ※ 3 ①のうち在職者数	⑤ ※ 4 就職・在職率 ((③+④) / ②)
1					
2					
3					
4					
5					
6					
合計					

(2) 上記(1)のすべての講座について、開講していた際の講座名称を記入してください。

1の 講座名称	
2の 講座名称	
3の 講座名称	
4の 講座名称	
5の 講座名称	
6の 講座名称	

- ※ 1 ①の修了者数については、入講（入学）年度の異なる修了者（留年者・休学者・退学者・編入者等）を除いた人数を記入してください。
- ※ 2 ①の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で指定申請日までに就職した者の数を記入してください。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めません。
- ※ 3 ①の修了者のうち、受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、指定申請日までに別の職に転職した者の数を記入してください。
- ※ 4 入講(入学)者数に占める就職・在職者数の割合(就職・在職率)が80%以上に満たない場合は、指定されません。

【再指定：専門職学位課程用】

専門様式第 2 号（7 / 7）

専門実践教育訓練実施状況調査票（個票）

施設の名称		専門様式第 1 号の仮番号	
講座の名称			

専門職学位課程は、受講者に占める在職者の割合が極めて高いことから、訓練修了後の雇用保険適用就職率等の共通の指標をもって訓練効果を評価することが困難であるため、訓練の内容等に応じて、訓練効果の評価及び把握の方法について、教育訓練施設の実施状況を把握するために行うものです。

欄が足りなくなる場合は任意の様式に記入して提出してください。

8. 効果

※修了者にどのようなキャリアアップ効果があるのか、具体的に事例を分析した結果を記入してください。キャリアアップ効果については、訓練受講と中長期的キャリア形成との関係を明示するとともに、どのような方法により具体的な事例を把握したのかも含めて、記入してください。

9. 公開

※「8. 効果」を、専門職学位課程としてどのように公開しているのか、具体的に記入してください。

専門実践教育訓練実施状況調査票（訓練経費内訳票）

専門様式第 1 号の仮番号

施設の名称		講座の名称		指定講座番号 〔再指定・変更希望のみ〕		-		-	
				移行前指定講座番号 〔専門実践訓練への移行希望のみ〕		-		-	

1. 【受講費用一覧】 *金額は税込額を記入してください。金額欄は、0円の場合であっても空欄とせず、「0」を記入してください。

総訓練期間	年 月	1 期を 6 か月とし、【受講費用一覧】に分割してください。端数については 6 か月未満であっても 1 期として扱います。									
		内 訳	第 1 期 1 か月 (入学前含) ～	第 2 期 7 か月 ～	第 3 期 1 年 ～	第 4 期 1 年 7 か月 ～	第 5 期 2 年 ～	第 6 期 2 年 7 か月 ～	第 7 期 3 年 ～	第 8 期 3 年 7 か月 ～	合 計
教育訓練経費 ※ 1、※ 2	受 講 料	(1) 入学科 ※ 2 (1) □ 変更あり※ 4									0
		(2) 授業料									0
		(3) 必須の教材費									0
		(4) その他必須の経費 (実習等)									0
		(5) 受講料計 ((2) ～ (4)) (5) □ 変更あり	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(6) 教育訓練経費計 ((1) + (5)) (6) □ 変更あり	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他受講者が 負担する経費		(7) 任意の教材費									0
		(8) 実習に伴う交通費等									0
		(9) 施設維持費用等									0
		(10) その他の経費 ※ 3									0
		(11) その他受講生負担経費計 ((7) ～ (10))	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(12) 受講費用総計 ((6) + (11))	0	0	0	0	0	0	0	0	0

支払方法

(選択してください)
□ 変更あり

※ 1 入学科、受講料には (7) ～ (10) の経費を含めないでください。
※ 2 教育訓練給付の対象となる費用は、教育訓練経費計 (6) 合計の金額のみです。
※ 3 資格試験受験料、パソコン等機材の購入費・レンタル費、損害保険料、補講費、各種行事参加費等は教育訓練経費に含まれないため、(10) に記入してください。
※ 4 再指定申請・変更申請時、(1)、(5)、(6) 及び支払方法において変更がある場合には「□変更あり」にチェックをした上で変更後の内容を記入してください。

2. 教育訓練経費の奨学金制度 (教育訓練施設又は教育訓練実施者にて独自に運営しているものに限る) 及び割引・還元措置
(1) 奨学金制度について (該当がある場合のみ記入)

①返済義務の有無について	(選択してください)	その他の場合、 詳細を記入	
②奨学金の条件・金額			
③返済方法・期限			

(2) 入学科・受講料の割引又は還元措置について (該当がある場合のみ記入)

①割引又は還元の条件・金額	
②割引又は還元を行う期間	

(枚 / 枚)

令和 7 年10月指定

専門実践教育訓練実施状況調査票（販売活動等調査票）

専門様式第 1 号の仮番号

施設の名称		指定講座番号 [再指定・変更希望のみ]		-		-	
		移行前指定講座番号 [専門実践訓練への移行希望のみ]		-		-	
講座の名称							

1. 販売活動等(※2)の内容

(1) 販売活動等の態様	☐ A 自社のみで、当該講座の販売活動等に当たる。(以下の(2)～(3)欄に具体的内容を記入)
	☐ B 販売代理店等(※3)を利用し、当該講座の販売活動等に当たる。(以下の(2)～(9)欄に具体的内容を記入)
(2) 具体的な販売活動等の内容・方法	
(3) 販売活動等(自社で行うもの)の適正実施の確認・管理、監督の方法	
(4) 契約締結時における販売代理店等の審査方法	
(5) 販売代理店等の販売実態の把握方法(台帳整備の内容等)	
(6) 販売代理店等に対する専門実践教育訓練給付制度の周知方法	
(7) 販売代理店等が用いるパンフレット、マニュアル等の入手・確認方法	
(8) 販売代理店等に対する定期的な点検・指導・監督方法	
(9) その他販売代理店等による不適正な販売活動等を防止するための措置	

2. 教育訓練施設における販売活動体制

(1) 販売活動等管理責任者	(ふりがな)	Tel.	—	—
	氏名：	Fax.	—	—
(2) 講座運営・販売活動等に係る苦情受付窓口	担当部署名			
	担当者人数	人	Tel.	— —

- ※ 1 今般、指定(再指定)を希望する各講座について、当該調査票の内容(販売活動等)が共通である場合は、対象の指定講座番号(再指定希望講座のみ)、講座の名称、専門様式仮番号を全て列記し(別添一覧での対応可能)、教育訓練施設として1枚の提出とすることも可能。
- ※ 2 販売活動等とは、広告、宣伝も含めた当該教育訓練講座の販売、募集、勧誘の活動等を指します。
- ※ 3 販売代理店等とは、契約関係の有無及びいかなる名称によるかを問わず、販売代理店、販売取次店、販売代理員その他当該教育訓練講座を販売する者全てを指します。

専門実践教育訓練運営管理状況調査票

専門様式第 1 号の仮番号

施設の名称	指定講座番号 [再指定・変更希望のみ]		-		-	
	移行前指定講座番号 [専門実践訓練への移行希望のみ]		-		-	
講座の名称						

1. 講師の管理

(1) 講座の担当講師数	直接雇用（常勤 人 ・ 非常勤 人）委託・派遣等 人		(注)主任指導者や講座の担当講師全員が「委託・派遣等」である場合には、申請者の教育訓練実施者としての主体性をより詳細に確認させていただくことがあります。
(2) 主任指導者の勤務形態 ※ 1	直接雇用（ ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ） / ☐ 委託・派遣等		
主任指導者の氏名・役職	(ふりがな) 氏名： 役職：		主任指導者は、講座をつかさどり、他の指導者に対する教育訓練の指導の改善や充実のために必要な指導及び助言を行える者であること。
(3) 講師に対し、能力又は業績の評価を行っていますか。 ※ 2	☐ 全員に評価を行っている（＊）		☐ 一部に評価を行っている（＊） （＊）評価を行っている場合は、下欄にも記入してください。
	☐ 評価を行っていない （注）講師に対して、能力または業績の評価を何ら行っていない場合は指定対象外となります。		
評価の具体的実施方法（実施体制、実施頻度、評価に用いる情報等）			
(4) 講師の専門能力を高めるための支援を行っていますか。	☒ 全員に支援を行っている（＊）		☐ 一部に支援を行っている（＊） （＊）支援を行っている場合は、下欄にも記入してください。
	☐ 支援を行っていない （注）講師に対して、能力開発支援を何ら行っていない場合は指定対象外となります。		
直近における講座の担当講師への能力開発支援の具体的実施内容 ※ 2			

2. 講座運営の管理（教育訓練効果の検証）

(1) 講座の教育実績・効果等について、検証を行うとともに必要に応じて講座運営（カリキュラム、教材、運営体制等）の改善を行っていますか。	☐ 講座実績の検証を行った上で、必要に応じて講座運営の見直しを行っている（＊） （＊）検証を行っている場合は、下欄にも記入してください。		
	☐ 検証及び必要に応じた講座運営の見直しを行っていない （注）講座の教育実績・効果等の検証及び必要に応じた講座運営の見直しについて、何ら行っていない場合は指定対象外となります。		
検証の具体的実施方法及び内容（実施体制、実施頻度、検証に用いる情報等）、直近の講座運営見直しの具体的内容、見直しの実施時期 ※ 2 ※ 1			

教室別教育訓練講座票

(選択してください)

※通学制講座のみ

(申請区分について、「新規指定」、「移行」又は「変更」のいずれかをプルダウンから選択してください。)

	一般及び特定一般	専門実践
①施設番号 (7桁)		

同一施設であっても、一般教育訓練及び特定一般教育訓練と専門実践教育訓練は施設番号が異なりますので、ご注意ください。

②教育訓練施設及び教室の名称・所在地(※1、2、5)	②の変更有	③施設事務	③の変更有	④託児所	⑤専門様式第1号の仮番号(新規)／指定講座番号(変更)(※3、4)	⑥変更事項、備考
施設名称(本校)		受講案内				
所在地 〒 (-) Tel. - -		領収書				
		受講証明書				
		修了証明書				
		修了認定				
教室番号 [][][][][][][] 安定所番号 [][][][][][][]						
教室名称		受講案内				
所在地 〒 (-) Tel. - -		領収書				
		受講証明書				
		修了証明書				
		修了認定				
教室番号 [][][][][][][] 安定所番号 [][][][][][][]						
教室名称		受講案内				
所在地 〒 (-) Tel. - -		領収書				
		受講証明書				
		修了証明書				
		修了認定				
教室番号 [][][][][][][] 安定所番号 [][][][][][][]						
教室名称		受講案内				
所在地 〒 (-) Tel. - -		領収書				
		受講証明書				
		修了証明書				
		修了認定				
教室番号 [][][][][][][] 安定所番号 [][][][][][][]						
教室名称		受講案内				
所在地 〒 (-) Tel. - -		領収書				
		受講証明書				
		修了証明書				
		修了認定				
教室番号 [][][][][][][] 安定所番号 [][][][][][][]						
教室名称		受講案内				
所在地 〒 (-) Tel. - -		領収書				
		受講証明書				
		修了証明書				
		修了認定				
教室番号 [][][][][][][] 安定所番号 [][][][][][][]						
教室名称		受講案内				
所在地 〒 (-) Tel. - -		領収書				
		受講証明書				
		修了証明書				
		修了認定				
教室番号 [][][][][][][] 安定所番号 [][][][][][][]						

- ※1 施設名称(本校)の欄は、専門様式第1号の「1. 申請者(教育訓練施設)」の名称及び所在地と同一の内容を必ず記入してください。
- ※2 既に教室番号を付与されている教室は、必ず教室番号を記入し、教室番号の昇順に教室を記入してください。
- ※3 同一施設でも、新規指定用には仮番号(1001～1003)・変更用には講座指定番号を記載してそれぞれ別ファイルで手続きしてください。
- ※4 講座を追加する場合は、新たに追加する既指定講座の番号のみを記入してください。(当該教室での実施を既に承認されている講座番号は記入しないでください。)
- ※5 欄が不足する場合は本票をコピーして使用してください。その際、提出したうちの何枚目であるかを右下の欄に記入して分かるようにしてください。

(枚 / 枚)

専門実践教育訓練実施状況調査票（変更内容票）

専門様式第 1 号の仮番号

施設の名称	指定講座番号		-		-	
	移行前指定講座番号 [専門実践訓練への移行希望のみ]		-		-	
講座の名称						

1. 変更項目 ※変更する項目にチェックした上、必要事項を記入してください。

(1) 教育訓練施設	☐ 変更あり (☐ 名称 ☐ 所在地 ☐ 電話番号)																
	変更前:																
	変更後:																
(2) 教育訓練実施者 (名称*)	☐ 変更あり (☐ 名称 ☐ 所在地 ☐ 電話番号 ☐ 代表者名)																
	変更前:																
	変更後:																
(3) 教育訓練講座の名称 (*)	☐ 変更あり	変更前:															
		変更後:															
(4) 訓練期間 (*)	☐ 変更あり	変更前:	月	変更後:	月												
(5) 総訓練時間 (*)	☐ 変更あり	変更前:	時間	変更後:	時間												
(6) 教育訓練目標 (*)	☐ 変更あり	主な変更部分															
(7) 教育訓練経費 (*)	☐ 変更あり (☐ 入学科 ☐ 受講料 ☐ 支払方法) ※期ごとの内訳の変更があった場合も変更の手続きが必要です																
	変更前:	入学科	円	受講料	円	合計	円										
	変更後:	入学科	円	受講料	円	合計	円										
(8) 受講者要件 (*)	☐ 変更あり	変更前:															
		変更後:															
(9) 修了認定基準 (*)	☐ 変更あり	変更前:															
		変更後:															
(10) 開講月	☐ 変更あり	変更前:	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	毎月開講	無	該当する月に○を付ける。 毎月開講の場合は有を選択。
		変更後:	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	毎月開講	無	
(11) カリキュラム (*)	☐ 変更あり	主な変更部分															
(12) 実施方法「2 通信」の内訳 (*)	☐ 変更あり	変更前:	☐ 通信 ☐ 一部eラーニング ☐ eラーニングのみ														
		変更後:	☐ 通信 ☐ 一部eラーニング ☐ eラーニングのみ														
(13) 教室	☐ 変更あり	(☐ 名称 ☐ 所在地 ☐ 電話番号 ☐ 施設事務 ☐ 実施講座の追加 ☐ 教室の追加)															
(14) 主任指導者	☐ 変更あり																
(15) 施設責任者・苦情受付者・事務担当者	☐ 変更あり	(☐ 施設責任者 ☐ 苦情受付者 ☐ 事務担当者)															

2. 変更の理由 上記 1 で (*) を付した項目について変更がある場合、項目ごとに、具体的な変更理由を記入してください。

①	変更項目	☐ 教育訓練実施者の名称 ☐ 講座名称 ☐ 訓練期間・時間 ☐ 教育訓練目標 ☐ 教育訓練経費 ☐ 受講者要件 ☐ 受講・修了認定基準 ☐ カリキュラム ☐ 通信の内訳 ☐ スクーリングの実施状況
	変更理由	
②	変更項目	☐ 教育訓練実施者の名称 ☐ 講座名称 ☐ 訓練期間・時間 ☐ 教育訓練目標 ☐ 教育訓練経費 ☐ 受講者要件 ☐ 受講・修了認定基準 ☐ カリキュラム ☐ 通信の内訳 ☐ スクーリングの実施状況
	変更理由	
③	変更項目	☐ 教育訓練実施者の名称 ☐ 講座名称 ☐ 訓練期間・時間 ☐ 教育訓練目標 ☐ 教育訓練経費 ☐ 受講者要件 ☐ 受講・修了認定基準 ☐ カリキュラム ☐ 通信の内訳 ☐ スクーリングの実施状況
	変更理由	

指定講座等廃止届

厚生労働大臣 殿

雇用保険法第60条の2第1項に基づく指定を受けている教育訓練に関し、下記のとおり廃止を届出いたします。

施設番号(7桁)	一般及び特定 一般教育訓練		専門実践 教育訓練	
施設の名称	(ふりがな)			
施設長氏名	(ふりがな)			

記

1. 廃止の内容 ※A～Cの該当するものにチェックの上、具体的内容を記入してください。

☐ A 教室の廃止： 件

廃止する教室の名称	教室番号(5桁)	廃止年月日
		令和 年 月 日
		令和 年 月 日

※指定等通知書表5に記載されている本校(教室番号00000)の廃止手続は不要です。
また、本校を廃止し別の教室を新たに本校とする場合は、教室を廃止した上で本校の変更手続を行ってください。

☐ B 講座の廃止： 件

廃止する講座の名称	指定講座番号(7桁 - 7桁 - 1桁)	廃止年月日
		令和 年 月 日
		令和 年 月 日

☐ 上記の講座廃止により、当施設の指定講座は全て廃止となります。 ※該当する場合にチェックすること。

☐ C 教室で実施する講座の廃止： 件

教室の名称	教室番号(5桁)	
廃止する講座の名称	指定講座番号(7桁 - 7桁 - 1桁)	廃止年月日
		令和 年 月 日

教室の名称	教室番号(5桁)	
廃止する講座の名称	指定講座番号(7桁 - 7桁 - 1桁)	廃止年月日
		令和 年 月 日

2. 廃止の理由

3. 受講中の者に対する取扱い

作成担当者 氏名・所属・連絡 先	(ふりがな)		Tel.	—	—
	氏名：		Fax.	—	—
	所属：		e-mail.		

注 欄が足りない場合は、「別紙へ続く」と明記した上で、同様の様式により記載した別紙を添付してください。

(枚 / 枚)

販売活動等管理責任者の交代について（届出）

厚生労働大臣 殿

現在、指定期間中の下記の教育訓練講座について、販売活動等管理責任者が交代することとなりましたので、その旨届出いたします。

施設の名称	(ふりがな)
施設長氏名	(ふりがな)

記

講座の名称	
指定番号 (7桁 - 7桁 - 1桁)	

新管理責任者	(ふりがな)	
	氏名：	
	役職：	
	連絡先：	

交代年月日	令和 年 月 日
-------	----------

交代の理由	
-------	--

販売活動等管理責任者の交代について、複数の指定講座の届出を行う場合、当該調査票の内容（販売活動等管理責任者の交代）が共通である場合は、全ての対象講座の名称及び指定番号を列記した一覧を添付する等により、教育訓練施設として1枚の提出とすることも可能。

教育訓練経費の割引等の実施について (届出)

厚生労働大臣 殿

当施設においては、下記の内容により、当該教育訓練に係る入学料及び受講料の割引又は還元等の措置を実施することとします。また、当該教育訓練に係る入学料及び受講料について割引又は還元等を行った場合には、当該入学料及び受講料から当該割引又は還元等に係る額を控除した額 (以下「控除後の額」という。) が雇用保険法 (昭和49年法律第116号) 第60条の2 第4 項に規定する費用 (以下「教育訓練経費」という。) となるものであることを十分に理解するとともに、当該教育訓練の受講のために支払った費用の額を証明することができる書類の発行に当たっては、当該控除後の額を、当該教育訓練に係る教育訓練経費として当該書類に適正に記入いたします。なお、本文書については、情報公開用文書として運用して差し支えありません。

施設の名称	(ふりがな)
施設長氏名	(ふりがな)

記

講座の名称	
指定番号 (7桁 - 7桁 - 1桁)	

指定されている 教育訓練経費の額：	円
----------------------	---

割引・還元等措置の 具体的条件及び内容：	
-------------------------	--

割引措置の実施期間：	
------------	--

* 本届出は講座ごとに提出してください